

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社グランディーズ
【英訳名】	GRANDES, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 浩
【本店の所在の場所】	大分県大分市都町二丁目1番10号
【電話番号】	(097) 548-6700 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 枇杷木 秀範
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市都町二丁目1番10号
【電話番号】	(097) 548-6700 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 枇杷木 秀範
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期累計期間	第9期 第1四半期累計期間	第8期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	311,159	752,674	1,485,585
経常利益 (千円)	57,215	68,756	253,757
四半期(当期)純利益 (千円)	35,069	42,030	151,951
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	69,918	70,020	70,020
発行済株式総数 (株)	1,031,000	1,037,000	1,037,000
純資産額 (千円)	293,797	452,912	410,882
総資産額 (千円)	671,424	820,528	973,702
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.02	40.53	146.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.92	39.43	142.56
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	55.2	42.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 配当を行っていないため、1株当たり配当額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は不動産販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかな回復基調を辿り、景況感も一段と改善しました。消費増税を前にして一部で発生した駆け込み需要とその反動の影響により、生産や個人消費等にやや増勢鈍化の兆候が見られましたが、企業収益は一段と向上し、雇用や所得の環境も改善しました。九州地域経済も、地域間や業種間で若干のバラツキはあるものの全体として回復基調が続きました。

住宅・マンション業界は、新設住宅着工戸数が高水準で推移するなど底堅く推移しました。ただ、大分地域や宮崎地域では駆け込み需要の反動で着工戸数が減少し、消費者の購買行動もやや慎重になりました。また、一部地域では建設資材や労働力の不足が顕著になり、工期の遅れを招くこととなりました。

このような環境下、当社は建売住宅販売事業に注力し、大分地域におけるシェア拡大と宮崎地域におけるブランド浸透、原価の抑制に努めました。と同時に、消費増税後の競争力を高めるために価格帯を据え置く一方で、品質向上を図るといった難問に取り組みました。しかしながら、工期の遅れの影響もあって建売住宅の販売戸数は前年同期を若干下回る14戸（大分12戸、宮崎2戸）にとどまり、売上高も6.8%の微減となりました。反面、売上総利益率については一段と向上し、前年同期を2.2%上回りました。

一方、投資マンション及び分譲マンション販売事業については、収益基盤の強化に向け諸施策が着実に進行しており、分譲マンションは4期ぶりに474,285千円の売上を計上しました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は752,674千円（前年同期比141.9%増）、営業利益は68,770千円（前年同期比20.3%増）、経常利益は68,756千円（前年同期比20.2%増）、四半期純利益は42,030千円（前年同期比19.8%増）となりました。

なお、当社は不動産販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,037,000	1,037,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	1,037,000	1,037,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	1,037,000	-	70,020	-	59,990

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,037,000	10,370	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,037,000	-	-
総株主の議決権	-	10,370	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,092	445,485
売掛金	673	607
有価証券	50,020	50,027
販売用不動産	33,662	88,855
仕掛販売用不動産	503,609	196,101
未成工事支出金	3,599	11,664
その他	8,871	8,022
流動資産合計	953,529	800,763
固定資産		
有形固定資産	11,100	10,519
投資その他の資産	9,073	9,245
固定資産合計	20,173	19,765
資産合計	973,702	820,528
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	49,282	55,051
工事未払金	3,275	5,347
短期借入金	217,400	80,000
1年内返済予定の長期借入金	34,212	34,212
未払法人税等	66,433	24,068
賞与引当金	-	2,775
その他	55,823	38,917
流動負債合計	426,427	240,371
固定負債		
長期借入金	126,608	118,055
その他	9,784	9,189
固定負債合計	136,392	127,244
負債合計	562,820	367,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,020	70,020
資本剰余金	59,990	59,990
利益剰余金	280,872	322,902
株主資本合計	410,882	452,912
純資産合計	410,882	452,912
負債純資産合計	973,702	820,528

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	311,159	752,674
売上原価	219,783	646,107
売上総利益	91,375	106,566
販売費及び一般管理費	34,201	37,796
営業利益	57,173	68,770
営業外収益		
受取利息	30	34
受取手数料	1,150	1,170
その他	48	54
営業外収益合計	1,229	1,258
営業外費用		
支払利息	1,056	1,272
その他	130	-
営業外費用合計	1,187	1,272
経常利益	57,215	68,756
税引前四半期純利益	57,215	68,756
法人税、住民税及び事業税	19,213	24,075
法人税等調整額	2,932	2,651
法人税等合計	22,146	26,726
四半期純利益	35,069	42,030

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、不動産販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、不動産販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円02銭	40円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	35,069	42,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	35,069	42,030
普通株式の期中平均株式数(株)	1,031,000	1,037,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円92銭	39円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額	34,341	29,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

株式会社 グランディーズ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グランディーズの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第9期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グランディーズの平成26年3月31日現在の財務状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点について認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。